

## 旭川市1人1台端末の利活用に係る計画

### 1 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

「令和の日本型学校教育」の目指す姿においては、指導方法や指導体制の工夫改善により、「個に応じた指導」の充実を図ること、個々の興味・関心・意欲等を踏まえてきめ細かく指導・支援すること、探究的な学習等を通じ、子供同士で、あるいは多様な他者と協働しながら、必要な資質・能力を育成することなどが求められており、その実現に向けては、ICTを適切に活用することが必要不可欠である。

本市では、令和3年に策定した「旭川市学校教育情報化推進計画」に基づき、1人1台端末とクラウドを活用しながら、「情報活用能力を身に付け、主体的に学び、多様な人々と協働して課題を解決しようとする児童生徒の育成」を目指している。本計画においては、児童生徒の情報活用能力の育成を目標の1つとして位置付け、「旭川市立小・中学校における情報活用能力の体系表」を踏まえ、情報機器の基本的な操作を習得させるとともに、児童生徒が様々な情報の中から適切な情報を取捨選択して効果的に活用する力や情報モラル、健康に留意しながら情報機器を活用する態度の育成を目指している。

また、多くの情報から自分に必要な情報を主体的に判断し、課題の解決に向けて、友達の学び方や考えを知って参考にするなど、他者と協働しながら新たな価値を生み出していく力も求められていくことから、1人1台端末とクラウドを活用し、児童生徒の発達段階に応じて、必要な情報を収集、整理・分析、表現する力や新たな価値を創造する力等の育成を目指す。

### 2 GIGA第1期の総括

GIGA第1期では、これからの社会で生き抜くために必要な情報活用能力や、主体的に学び、多様な人々と協働して課題を解決しようとする児童生徒の育成を目指して、児童生徒及び教職員にiPadを整備するとともに、各学校の無線LANをはじめとするネットワーク環境の整備を進めてきた。

コロナ禍の休校では、本市教育委員会が中心となり、家庭学習用の問題配信など、ICTを活用した学習指導・学習支援の取組を進めてきたが、児童生徒の取組状況に差が生じるなどの課題が見られたことから、自ら学ぶ力を身に付け、学び続ける児童生徒の育成を図ることが必要であると考え、取組を進めることとした。

1人1台端末導入直後は、児童生徒や教職員が、1人1台端末を使ってみるという意識をもって活用することから始め、児童生徒は、プログラミング教育やデジタル教材を中心に端末に慣れ親しむとともに、教職員は、本市教育委員会を中心にした研修などを通して、クラウドの活用方法や、授業におけるICTの活用の仕方などについて理解を深める取組を進めてきた。

また、北海道教育委員会の「授業改善推進チーム活用事業」（現、「新しいかたちの学びの授業力向上推進事業」）において、端末活用推進チームを中心に、推進教員が各校を巡回し、ICT等を活用した授業改善を進めてきた。令和4年度からはデジタルAIドリルや協働学習アプリケーションを導入するなど、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善につなげる取組を進めてきた。

令和5年度からは、文部科学省リーディングDXスクール事業の指定校4校が中心となり、校務及び授業でのICT活用について実践を重ねるとともに、横展開を重視し、市内の小・中学校はもとより、全国にその取組を発信し、各学校においては、ICT活用推進リーダーを中心に、本市モデル校の実践を参考にし、主体的に学びを進める児童生徒の育成に向けた授業改善を推進した。

次に示すのは、文部科学省リーディングDXスクール事業及び北海道教育委員会「新しいかたちの学びの授業力向上推進事業」の取組である。

- ・小学校低学年では、写真や動画の活用を中心に、デジタルAIドリルを活用した漢字練習や、計算練習、協働学習アプリケーションを活用した交流等に端末を活用してきた。例えば、学級で飼育している生き物について、世話をする上で、上手くいった点と困った点を色分けすることで、交流の視点を明確にし、今後の改善点を共有することができるようになった。
- ・小学校中学年から中学生では、授業において、ホワイトボードアプリケーションを用いた共同編集による意見交流、学習の成果のまとめや個々の学びの蓄積などでクラウドを活用してきた。例えば、共同編集でグループの実験結果を共有している場面では、クラウドの活用により、写真で他の班との結

果の比較が容易になり、自分の班以外の結果も参考にしながら、考察を深めることができるようになった。

このように、日常的に1人1台端末とクラウドを活用したことで、児童生徒が自身の学び方の改善につなげることができるようになってきた。

また、各学校で校務でのICTの活用を進める中で、教職員がクラウドの利便性を実感したことにより、一層の活用が促進され、業務の時間の短縮につながった。

今後は、教科横断的な学習の基盤となる情報活用能力の育成に向け、発達段階に応じて系統的に身に付けることができるよう、旭川市学校教育情報化推進計画で示している「旭川市立小・中学校における情報活用能力の体系表」などを踏まえた取組を一層進めていく。

なお、本市の文部科学省リーディングDXスクール事業指定校の実践事例については、好事例として文部科学省ホームページで紹介されている。

文部科学省「StuDXStyle」、文部科学省「リーディングDXスクール」

○互いに学ぶ教育活動の展開（緑が丘小）

<https://www.mext.go.jp/studxstyle/special/81.html>

○個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実につながるクラウド活用（緑が丘中）

[https://leadingdxschool.mext.go.jp/files/achieve\\_r5/jirei/C101220400173\\_01.pdf](https://leadingdxschool.mext.go.jp/files/achieve_r5/jirei/C101220400173_01.pdf)

○個別最適な学びと協働的な学びの一体化を図る学習活動の工夫（西御料地小）

[https://leadingdxschool.mext.go.jp/files/achieve\\_r5/jirei/B101220400344\\_02.pdf](https://leadingdxschool.mext.go.jp/files/achieve_r5/jirei/B101220400344_02.pdf)

○学習の見通しの共有と振り返りの充実（緑新小）

[https://leadingdxschool.mext.go.jp/files/achieve\\_r5/jirei/B101220400503\\_02.pdf](https://leadingdxschool.mext.go.jp/files/achieve_r5/jirei/B101220400503_02.pdf)

このような取組を進めてきた本市における各種活用状況調査結果は、次のとおりである。はじめに、令和6年度全国学力・学習状況調査学校質問調査において、特に次の項目については多くの学校（80%以上）で実施されており、早急に全ての学校において確実に実施できるよう取組を進める。

質問事項	本市	全国
前年度に、教員が大型提示装置等（プロジェクター、電子黒板等）のICT機器を活用した授業を1クラス当たりどの程度行いましたか。（週3回以上）	94.0	92.4
教員がコンピュータなどのICT機器の使い方を学ぶために必要な研修機会がありますか。（ある、どちらかといえばあると回答）	100.0	93.0
調査対象学年の児童生徒に対して、前年度までに、児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器を、授業でどの程度活用しましたか。（週3回以上）	98.0	92.0
調査対象学年の児童生徒が自分で調べる場面（インターネット検索等）では、児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器をどの程度使用させていますか。（週3回以上）	89.0	73.5

次の項目の実施率は、50%以上80%未満である。これらについても今後、全ての学校において確実に実施できるよう取組を進めていく。

質問事項	本市	全国
調査対象学年の児童生徒同士がやりとりする場面では、児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器をどの程度使用させていますか。	79.0	43.0
調査対象学年の児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面では、児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器をどの程度使用させていますか。	73.0	47.5
1人1台端末を特別な支援を要する児童生徒に対する学習活動等の支援で活用していますか。	75.0	48.7
1人1台端末を児童生徒の心身の状況の把握で活用していますか。	73.0	50.9

1人1台端末を不登校児童生徒に対する学習活動等の支援で活用していますか。	63.0	63.1
--------------------------------------	------	------

次の項目の実施率は50%未満であるため、今後は、すでに実施している学校の活用状況を共有するなど、全ての学校において実施できるよう取組を進めていく。

質問事項	本市	全国
1人1台端末を児童生徒に対するオンラインを活用した相談・支援で活用していますか。	42.5	28.8
障害のある児童生徒が一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器を活用する際、入出力支援装置等を活用し、障害種・障害の状態や特性及び心身の発達の段階等に応じた支援を実施しましたか。	18.1	15.7

このように、全国と比較して高い水準にあるものの、今後、教師の授業力のさらなる向上や、各校の個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた授業改善に資する取組をより一層進める必要がある。

### 3 1人1台端末の利活用方策

今回の端末の整備・更新により、1人1台端末とクラウド環境を引き続き維持していく。本市では、各学校において1人1台端末環境の日常的な活用が進んでいるものの、今後も、各学校における教師の指導力の向上や、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた授業改善を推進し、自ら学びに向かう児童生徒の育成を進めていく。

そのために、リーディングDXスクール事業指定校などの実践事例について、教職員研修や指導資料の配付等を通じて、各学校の理解の深化を図っていく。また、Googleチャットを活用した市内教職員間での実践共有・情報交換を一層促進していく。

また、1人1台端末とクラウド環境を活用した学びの保障についての取組を一層推進する。例えば、不登校児童生徒への支援については、児童生徒の希望を踏まえつつ、クラウド環境を活用した連絡体制の構築、課題提示や教材の共有、オンラインによる授業参加等を促進する。

特別な支援を要する児童生徒の実態等に応じた端末を活用した支援についても取組の充実が見られつつある。キーボード入力により文字で自分の考えを表現したり、端末の画面を通して自分の考えを発表したりすることができるようになり、1人1台端末とクラウド環境を活用することで、できることが増え、学習意欲等の向上が見られている。さらに、1人1台端末やクラウド環境によって支援できることについて、特別な支援を要する児童生徒の保護者に対し、丁寧に説明し、共通理解を図ることにより、教育効果を高めていくことが大切である。学びの保障についても、児童生徒を一人も取り残すことなく支援できるよう引き続き取組を推進していく。

なお、このような活用を進めるためには、本市教育委員会が支援する体制や、環境の充実が重要である。引き続き、授業改善や学びの保障等で活用しているデジタル教科書、デジタルAIDリルや協働学習アプリケーション等のオンライン学習環境を整備するとともに、GIGAスクールサポーターを活用し、年間を通して、各学校の支援に当たる体制を維持していく。